

平成19年3月期 中間決算短信（非連結） 平成18年11月15日

上場会社名 石原薬品株式会社

上場取引所 大

コ-ド番号 4462

本社所在都道府県 兵庫県

(URL <http://www.unicon.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 竹森 莞爾

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 浅野 真司

T E L (078) 681-4801

決算取締役会開催日 平成18年11月15日

配当支払開始日 平成18年12月8日

単元株制度採用の有無 有（1単元100株）

1. 平成18年9月中間期の業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨表示)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|--------|-------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 7,415 | (2.8) | 975 | (19.0) | 996 | (18.1) |
| 17年9月中間期 | 7,629 | (7.3) | 820 | (12.3) | 843 | (9.6) |
| 18年3月期 | 15,008 | (2.7) | 1,804 | (14.4) | 1,850 | (17.8) |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|---------|--------------------|----|---------------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 602 | (16.2) | 81. | 19 | - | - |
| 17年9月中間期 | 518 | (8.4) | 69. | 88 | - | - |
| 18年3月期 | 1,111 | (14.6) | 145. | 09 | - | - |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 17年9月中間期 18年3月期
 期中平均株式数 18年9月中間期 7,419,979株 17年9月中間期 7,420,119株 18年3月期 7,420,066株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 16,778 | 12,420 | 74.0 | 1,673.96 |
| 17年9月中間期 | 16,280 | 11,555 | 71.0 | 1,557.36 |
| 18年3月期 | 16,669 | 12,076 | 72.4 | 1,622.92 |

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,419,979株 17年9月中間期 7,420,019株 18年3月期 7,419,979株
 期末自己株式数 18年9月中間期 40,461株 17年9月中間期 40,421株 18年3月期 40,461株

(3) キャッシュ・フロー - の状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 416 | 600 | 187 | 2,666 |
| 17年9月中間期 | 373 | 90 | 192 | 3,388 |
| 18年3月期 | 1,303 | 942 | 447 | 3,032 |

2. 平成19年3月期業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 19年3月期 | 14,700 | 1,940 | 1,180 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円03銭

3. 配当状況

| ・現金配当 | 1株当たり配当金(円) | | |
|------------|-------------|-----|-----|
| | 中間期末 | 期 末 | 年 間 |
| 18年3月期 | 18 | 18 | 36 |
| 19年3月期(実績) | 18 | | 36 |
| 19年3月期(予想) | | 18 | |

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、自己開発、商品開発、市場開発の「3つの開発」を企業理念とし、ニッチ市場といわれる事業分野で高い市場占有率を維持し、基幹となる3つの分野で事業をバランスよく展開し、各々の収益力を高め、総体として会社の業績の伸長をはかってまいります。このような事業活動を通じて常に新しいニーズの創造・発掘に取り組み、会社の発展を通じて、株主、取引先、従業員など関係各位の信頼と期待に応え、社会に貢献していくことを経営の基本方針にしております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に裏付けられた安定的で継続的な配当を行うことを基本としつつ、業績に応じた増配を検討するなど弾力的な還元策をはかっていく方針であります。また、配当に加えて自己株式取得も機動的に組み合わせて行うことにより実質的な株主還元の一層の強化を図っていきたく考えます。なお、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図るとともに、内部留保資金の活用については、研究開発や新事業、新技術開発など将来の企業価値を高めるための投資に優先して充当してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大及び株式の流動性の向上を図ることを資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位につきましては、平成17年8月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、安定的な収益力の基礎として経常利益を重視しており、そのため各事業の売上の増大とバランスのとれた事業構成による売上総利益の向上、経常利益の確保と1株当たり当期純利益のアップを目標としております。なお、中期的な取り組み方針は、次のとおりであります。

- (1) 売上総利益の拡大により、売上高経常利益率10%以上を維持する。
- (2) 自社製品の売上拡大をはかり、製品売上高の構成比50%以上を堅持する。
- (3) 新製品開発、新技術開発のため研究開発投資を積極的に行う。
- (4) 電子材料関連分野を重点開発分野と位置づけ第5の事業を育成する。

5. 会社の対処すべき課題

当社は、4つの事業をバランスよく展開し、安定的な業績の向上を目指しております。

当面の各事業の課題は、次のとおりであります。

- (1) 電子関連分野・・・中長期的に成長が見込まれる分野であり、継続的に研究開発投資を行い新製品開発、市場導入を積極的に進める。

金属表面処理剤・・・欧州のRoHS指令が2006年7月より発効し、環境対応の鉛フリーめっき液への転換が国内市場、海外市場とも進行している。このような業界動向のなか当社は錫及び錫合金めっき液の開発、改良を積極的に推進し、技術サポート力を基盤に国内及び中国、東南アジア地域でユーザーの鉛フリーめっき液への転換を強力にアシストしている。IC・半導体、チップ部品等の電子部品外装めっき液の他、特に、電子機器等の小型化、薄型化、高密度化の必要性から注目されるフリップチップ実装の接続電極であるパンプ形成に対応しためっき液、液晶駆動回路実装関連のTAB、COFに対応しためっき液の拡販を強化し、新規ユーザーを獲得していくとともに市場でのシェアアップをはかっていく。

(注)RoHS指令：欧州での有害物質使用制限指令（一部を除く電気、電子機器製品への鉛等の有害物質の使用禁止措置）

電子材料及び機器・・・プリント基板やフラットパネル等の製造工程での化成処理液の濃度管理・データ処理用途向けに化成処理液自動管理装置の導入を促進するとともに、当社技術の応用、展開が可能な分野の開拓を行っていく。一方、機能材料加工品は、医療用機器、半導体製造装置等の部品需要を確実に受注に結び付けられるよう加工技術の向上と営業力の強化をはかり、これら特色のある自社製品の売上拡大をはかっていく。

- (2) 自動車用品分野・・・業務用自動車ケミカルを中心に環境、リサイクルをテーマにした商品開発、市場開拓を推進し、店内シェアアップを目指し事業の収益率を改善していく。
- (3) 工業薬品分野・・・鉄鋼関連得意先グループとの取引拡大はもとより、電子関連分野、環境・公共事業体分野での商品開発、市場開拓を推進し更なる売上拡大をはかっていく。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業の設備投資意欲と個人消費の増勢に支えられ景気は安定的な持続力を示しました。このような状況のもと、当社は、電子関連分野の金属表面処理剤及び工業薬品分野を中心に販売は好調に推移いたしました。当中間期の事業分野別の概要は次のとおりであります。

(電子関連分野)

当社が対応しております電子部品業界は、世界的な薄型テレビ、携帯電話、パソコン等の市場拡大持続を背景に生産、内需、輸出とも増勢ではありますが、サッカー・ワールドカップ商戦が不発気味だったことから薄型テレビの出荷に変調が見られ、液晶関連を中心に電子部品・デバイスの在庫が積み上がるという状況が見られました。このような状況のもと、当社の電子関連分野の各事業は、金属表面処理剤、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置等は好調に推移しましたが、ニッケル超微粉は前年同期を下回る状況となりました。電子関連分野全体の売上高は、4,499百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

金属表面処理剤

IC、チップ部品、コネクタ等の電子部品外装めっき液は、液晶関連で一部に生産調整の影響があった部分もありますが、電子部品、デバイスの生産は総じて伸びを示しており、販売は全般的に堅調に推移しました。鉛フリーめっき液の販売は、国内、海外とも前年同期を上回る状況で推移しましたが、全体的には鉛フリー化も一段落してきた状況となりました。

金属表面処理剤の売上高は、2,936百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

電子材料及び機器

ニッケル超微粉の販売は、ユーザーの購買政策変更に伴う影響が当上期まで残り前年同期を大きく下回りました。機能材料加工品は、液晶製造装置向けや医療用機器向けの需要が堅調に推移し、前年同期を上回る結果となりました。また、化成処理液自動管理装置は、対応するプリント基板業界、フラットパネル業界等において製造ライン増設の動きがあり、化成処理液自動管理装置の引き合い、受注は、プリント基板、プラスチックパッケージIC、機能めっき向けを中心に好調に推移しました。また、同装置用の試薬も装置導入の増加に伴い需要も増え販売

は好調に推移しました。これらを合わせた電子材料及び機器全体の売上高は、1,562 百万円（前年同期比 32.8%減）となりました。

（自動車用品分野）

当社が対応しております自動車用品業界は、車両本体の品質向上による自動車用ケミカル品の使用量の減少、カーメーカー系列の部品販売会社等によるカーアフターマーケット商圏の取り込み強化、補修市場規模の縮小傾向など、部品、用品販売は厳しい状況が続きました。このような市場の状況のなかで業務用ケミカル品を中心に展開しましたが、全般的に低迷しました。自動車用化学製品分野の売上高は、718 百万円（前年同期比 4.6%減）となりました。

（工業薬品分野）

当社が対応しております鉄鋼業界は、自動車、造船、産業機械向け鋼材など旺盛な需要が続きました。このような状況のもと、鉄鋼向け薬剤は、製鉄所のフル生産体制を受け使用量が増加し販売は引き続き好調に推移しました。また、環境・公共事業体関連向けの産廃処理、臭気対策等の環境関連薬剤も好調に推移しました。工業薬品分野の売上高は、2,197 百万円（前年同期比 17.0%増）となりました。

この結果、当中間期の売上高は、7,415 百万円（前年同期比 2.8%減）となり、営業利益は、975 百万円（前年同期比 19.0%増）、経常利益は、996 百万円（前年同期比 18.1%増）となり、中間当期純利益は、602 百万円（前年同期比 16.2%増）となりました。

（2）通期の見通し

今後の経済の見通しは、企業収益の拡大が続くなか、設備投資意欲が根強いこと、雇用改善の動きなど内需拡大が続くものと見られます。一方、好調な米国経済の減速懸念やそれに伴う輸出の増勢鈍化、IT 分野の在庫調整懸念などの不安材料も予測されます。

当社が対応する電子関連分野においては、デジタル家電や精密機械は引き続き好調を維持するものと思われます。また、クリスマス商戦に向け薄型テレビの販売拡大やデジタルカメラの買い換え需要で好調が予想され、これらに向け電子部品、デバイスの生産、出荷が伸びるものと思われます。これらに対応して各種の電子部品の外装めっきラインの補充分売上の確保とフリップチップ実装に対応したパンプ形成用めっき液、液晶駆動回路関連の TAB、COF 対応めっき液の拡販に取り組んでまいります。

電子材料及び機器は、機能材料加工品、化成処理液自動管理装置の事業において、医療用機器、液晶関連、プリント基板等の各分野で、ユーザーの設備投資需要を確実にフォローし受注に結び付けてまいります。

自動車用品分野は、業務用自動車ケミカルを中心に販売に力を入れ、前年度並みの売上確保を目指します。

工業薬品分野は、旺盛な需要のある鉄鋼業界向けを中心に営業展開するとともに環境関連向け薬剤の取扱高の拡大もはかってまいります。

これらの事業活動によって、平成 19 年 3 月期の業績は、売上高 14,700 百万円（前年比 2.1%減）、経常利益 1,940 百万円（前年比 4.8%増）、当期純利益 1,180 百万円（前年比 6.2%増）を見込んでおります。

(3) 事業等のリスク

当社は、3つの事業分野で4つの事業をバランスよく展開し、特定分野に集中することによって生じる対応業界の変動リスクの影響を極力回避し、安定的な業績の達成と向上を目指しております。このような事業展開の中で影響を及ぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

業界動向及び競合等について

当社の主力事業であります金属表面処理剤、電子材料及び機器は、いずれも電子関連分野に対応し、この分野での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、競合他社の台頭、需給のサイクルなどにより影響を受け、当社の取扱製品の急速な陳腐化や市場性低下、需要先の大幅な生産調整等が起きた場合には当社の経営に重大な影響を与える可能性があります。

研究開発活動及び人材育成について

当社が事業展開する分野においては、新製品や改良品を継続的に投入し売上の維持・拡大をはかっていくことが必須であり、毎期、製品売上高の概ね10%相当額を研究開発費として投入しております。しかし、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当社の企業成長のためには、特に研究開発に係る有能な人材に依存するため、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要になっております。このような人材確保または育成ができなかった場合には、当社の企業成長、経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外活動に係わるリスクについて

当社は海外市場の開拓を積極的に進めており、中国、東南アジアを中心に各国で営業活動、及び技術サポート活動を進めております。これら海外活動に係わるリスクとして次のようなリスクがあり、それぞれの事象が発生した場合には当社の経営成績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度等の変更
- ・ インフラ等が未整備なことによる活動への悪影響
- ・ 不利な政治的要因、テロ、戦争、デモ、暴動、病気等による社会的混乱

2. 財政状態

(1) 財政状態の分析

当中間期末における流動資産残高は、前期末に比べ202百万円減少し7,985百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少372百万円、受取手形及び売掛金の増加165百万円等であります。固定資産残高は、前期末に比べ311百万円増加し8,793百万円となりました。主な増減は、本社研究棟増築等による有形固定資産の増加236百万円、投資有価証券の増加53百万円等によるものであります。負債合計は、前期末に比べ234百万円減少し4,358百万円、純資産合計は、前期末に比べ343百万円増加し12,420百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当中間期の営業キャッシュ・フローは、税引前中間純利益が前年同期に比べ147百万円増加し984百万円となり、減価償却費113百万円、売上債権の増加165百万円、仕入債務の減少65百万円及び法人税等の支払382百万円等により416百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出762百万円、売却、償還による収入557百万円及び有形固定資産の取得による支出399百万円等により600百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び借入金の増減等により187百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より366百万円減少し、2,666百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 第66期 平成16年3月期 | 第67期 平成17年3月期 | 第68期 平成18年3月期 | 第69期 平成18年9月期 |
|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 自己資本比率 | 69.1% | 68.8% | 72.4% | 74.0% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 62.3% | 99.0% | 108.8% | 106.1% |
| 債務償還年数 | 0.4年 | 0.4年 | 0.2年 | 0.2年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 434.3 | 240.0 | 267.2 | 188.4 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- * 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

比較中間貸借対照表

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成18年9月30日現在) | | 前 期 (平成18年3月31日現在) | | 増減金額 (減少) | 前 中 間 期 (平成17年9月30日現在) | |
|--------------------------------|---------------------------|--------|-----------------------|--------|----------------|---------------------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | 千円 | | 千円 | | | 千円 | |
| 流 動 資 産 | 7,985,715 | 47.6 | 8,187,809 | 49.1 | 202,093 | 8,891,629 | 54.6 |
| 現金及び預金 | 2,669,352 | | 3,041,881 | | 372,528 | 3,275,435 | |
| 受取手形 | 1,133,980 | | 1,083,484 | | 50,496 | 989,647 | |
| 売掛金 | 3,133,822 | | 3,019,237 | | 114,584 | 3,375,605 | |
| 有価証券 | - | | - | | - | 116,089 | |
| 商 品 | 269,725 | | 323,041 | | 53,316 | 333,749 | |
| 製 品 | 362,629 | | 334,458 | | 28,170 | 410,421 | |
| 原 材 | 186,698 | | 188,462 | | 1,763 | 193,144 | |
| 仕 掛 | 73,258 | | 65,919 | | 7,339 | 61,246 | |
| 貯 蔵 | 10,507 | | 9,458 | | 1,048 | 9,740 | |
| 前 払 費 用 | 43,791 | | 14,744 | | 29,046 | 23,009 | |
| 繰延税金資産 | 99,703 | | 97,777 | | 1,925 | 102,931 | |
| その他の流動資産 | 5,665 | | 12,632 | | 6,967 | 4,978 | |
| 貸倒引当金 | 3,418 | | 3,288 | | 130 | 4,369 | |
| 固 定 資 産 | 8,793,231 | 52.4 | 8,481,574 | 50.9 | 311,656 | 7,388,704 | 45.4 |
| 1.有形固定資産 | 2,925,532 | (17.5) | 2,688,606 | (16.1) | 236,926 | 2,506,953 | (15.4) |
| 建 物 | 1,989,641 | | 1,374,302 | | 615,339 | 1,420,026 | |
| 構 築 物 | 97,839 | | 69,718 | | 28,121 | 64,475 | |
| 機 械 装 置 | 265,584 | | 275,108 | | 9,524 | 295,822 | |
| 車 両 運 搬 具 | 148 | | 185 | | 36 | 222 | |
| 工 具 器 具 備 品 | 138,824 | | 97,459 | | 41,364 | 103,392 | |
| 土 地 | 432,678 | | 432,678 | | - | 432,678 | |
| 建 設 仮 勘 定 | 815 | | 439,154 | | 438,339 | 190,335 | |
| 2.無形固定資産 | 5,928 | (0.0) | 7,161 | (0.1) | 1,232 | 6,464 | (0.0) |
| 特 許 権 | 406 | | 453 | | 46 | 499 | |
| ソ フ ト ウ ェ ア | 5,289 | | 4,155 | | 1,134 | 3,411 | |
| 電 話 加 入 権 | 232 | | 2,553 | | 2,320 | 2,553 | |
| 3.投資その他の資産 | 5,861,770 | (34.9) | 5,785,806 | (34.7) | 75,963 | 4,875,287 | (30.0) |
| 投 資 有 価 証 券 | 5,120,280 | | 5,066,397 | | 53,883 | 4,156,775 | |
| 出 資 金 | 1,230 | | 1,230 | | - | 1,230 | |
| 長 期 貸 付 金 | 7,290 | | 8,311 | | 1,020 | 9,691 | |
| 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権 | 3,168 | | 3,168 | | 0 | 13,815 | |
| 長 期 前 払 費 用 | 21,515 | | 20,042 | | 1,473 | 17,286 | |
| 保 険 積 立 金 | 439,079 | | 416,792 | | 22,287 | 420,073 | |
| 敷 金 保 証 金 | 176,454 | | 177,115 | | 660 | 174,858 | |
| そ の 他 の 投 資 | 96,575 | | 96,575 | | - | 96,575 | |
| 貸 倒 引 当 金 | 3,823 | | 3,825 | | 1 | 15,016 | |
| 資 産 合 計 | 16,778,947 | 100.0 | 16,669,384 | 100.0 | 109,563 | 16,280,333 | 100.0 |

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 (平成18年9月30日現在) | | 前 期 (平成18年3月31日現在) | | 増減金額 (減少) | 前 中 間 期 (平成17年9月30日現在) | |
|----------------|---------------------------|-------|-----------------------|-------|----------------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | | 千円 | % |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | 4,031,864 | 24.0 | 4,203,206 | 25.2 | 171,342 | 4,291,107 | 26.3 |
| 支払手形 | 1,179,873 | | 1,207,103 | | 27,230 | 1,112,455 | |
| 買掛金 | 1,692,620 | | 1,731,173 | | 38,553 | 2,033,410 | |
| 1年以内返済予定 | 134,940 | | 184,442 | | 49,502 | 218,954 | |
| 長期借入金 | | | | | | | |
| 未払金 | 99,948 | | 120,435 | | 20,486 | 143,349 | |
| 未払法人税等 | 401,722 | | 396,999 | | 4,723 | 338,643 | |
| 未払消費税等 | 16,631 | | 37,213 | | 20,581 | 29,578 | |
| 未払費用 | 17,370 | | 17,120 | | 250 | 19,547 | |
| 前受金 | 12,132 | | 1,462 | | 10,670 | 5,379 | |
| 預り金 | 26,040 | | 29,382 | | 3,341 | 16,074 | |
| 賞与引当金 | 143,854 | | 136,735 | | 7,119 | 160,912 | |
| 役員賞与引当金 | 14,800 | | - | | 14,800 | - | |
| 設備関係支払手形 | 285,290 | | 334,471 | | 49,181 | 142,189 | |
| 設備関係未払金 | 6,638 | | 6,667 | | 29 | 70,612 | |
| 固定負債 | 326,332 | 2.0 | 389,272 | 2.4 | 62,939 | 433,611 | 2.7 |
| 長期借入金 | 35,750 | | 39,850 | | 4,100 | 126,940 | |
| 繰延税金負債 | 1,259 | | 66,922 | | 65,663 | 20,077 | |
| 退職給付引当金 | 111,923 | | 114,783 | | 2,860 | 128,329 | |
| 役員退職慰労引当金 | 131,609 | | 122,975 | | 8,634 | 114,380 | |
| 預り保証金 | 45,789 | | 44,740 | | 1,049 | 43,884 | |
| 負債合計 | 4,358,197 | 26.0 | 4,592,479 | 27.6 | 234,281 | 4,724,718 | 29.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | - | - | 1,447,280 | 8.7 | 1,447,280 | 1,447,280 | 8.9 |
| 資本剰余金 | - | - | 1,721,281 | 10.3 | 1,721,281 | 1,721,281 | 10.6 |
| 1.資本準備金 | - | - | 1,721,281 | | 1,721,281 | 1,721,281 | |
| 利益剰余金 | - | - | 8,590,884 | 51.5 | 8,590,884 | 8,131,498 | 50.0 |
| 1.利益準備金 | - | - | 180,076 | | 180,076 | 180,076 | |
| 2.任意積立金 | - | - | 7,144,706 | | 7,144,706 | 7,144,706 | |
| (1)別途積立金 | - | - | 7,144,706 | | 7,144,706 | 7,144,706 | |
| 3.中間(当期)未処分利益 | - | - | 1,266,102 | | 1,266,102 | 806,716 | |
| その他有価証券評価差額金 | - | - | 360,633 | 2.2 | 360,633 | 298,630 | 1.8 |
| 自己株式 | - | - | 43,174 | 0.3 | 43,174 | 43,075 | 0.3 |
| 資本合計 | - | - | 12,076,905 | 72.4 | 12,076,905 | 11,555,615 | 71.0 |
| 負債及び資本合計 | - | - | 16,669,384 | 100.0 | 16,669,384 | 16,280,333 | 100.0 |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | 12,150,281 | 72.4 | - | - | 12,150,281 | - | - |
| 1.資本金 | 1,447,280 | 8.6 | - | - | 1,447,280 | - | - |
| 2.資本剰余金 | 1,721,281 | 10.3 | - | - | 1,721,281 | - | - |
| (1)資本準備金 | 1,721,281 | | - | - | 1,721,281 | - | - |
| 3.利益剰余金 | 9,024,894 | 53.8 | - | - | 9,024,894 | - | - |
| (1)利益準備金 | 180,076 | | - | - | 180,076 | - | - |
| (2)その他利益剰余金 | 8,844,817 | | - | - | 8,844,817 | - | - |
| 別途積立金 | 7,894,706 | | - | - | 7,894,706 | - | - |
| 繰越利益剰余金 | 950,111 | | - | - | 950,111 | - | - |
| 4.自己株式 | 43,174 | 0.3 | - | - | 43,174 | - | - |
| 評価・換算差額等 | 270,469 | 1.6 | - | - | 270,469 | - | - |
| 1.その他有価証券評価差額金 | 270,469 | 1.6 | - | - | 270,469 | - | - |
| 純資産合計 | 12,420,750 | 74.0 | - | - | 12,420,750 | - | - |
| 負債・純資産合計 | 16,778,947 | 100.0 | - | - | 16,778,947 | - | - |

比較中間損益計算書

(千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 当 中 間 期 〔 自平成18年 4月 1日 〕 〔 至平成18年 9月30日 〕 | | 前 中 間 期 〔 自平成17年 4月 1日 〕 〔 至平成17年 9月30日 〕 | | 増減金額 (減少) | 前 期 〔 自平成17年 4月 1日 〕 〔 至平成18年 3月31日 〕 | |
|---------------------|---|-------|---|-------|----------------|---|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 金 額 | 百分比 |
| | 千円 | % | 千円 | % | | 千円 | % |
| 売 上 高 | 7,415,520 | 100.0 | 7,629,114 | 100.0 | 213,594 | 15,008,256 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 5,005,672 | 67.5 | 5,441,830 | 71.3 | 436,157 | 10,457,355 | 69.7 |
| 売 上 総 利 益 | 2,409,847 | 32.5 | 2,187,284 | 28.7 | 222,563 | 4,550,900 | 30.3 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 1,433,899 | 19.3 | 1,366,884 | 17.9 | 67,014 | 2,746,510 | 18.3 |
| 営 業 利 益 | 975,948 | 13.2 | 820,399 | 10.8 | 155,548 | 1,804,390 | 12.0 |
| 営 業 外 収 益 | 45,109 | 0.6 | 50,904 | 0.7 | 5,794 | 106,431 | 0.7 |
| 受 取 利 息 | 12,157 | | 11,728 | | 429 | 32,802 | |
| そ の 他 の 営 業 外 収 益 | 32,952 | | 39,176 | | 6,223 | 73,628 | |
| 営 業 外 費 用 | 24,609 | 0.4 | 27,637 | 0.4 | 3,028 | 60,139 | 0.4 |
| 支 払 利 息 | 2,258 | | 2,707 | | 448 | 4,889 | |
| そ の 他 の 営 業 外 費 用 | 22,350 | | 24,930 | | 2,579 | 55,249 | |
| 経 常 利 益 | 996,448 | 13.4 | 843,666 | 11.1 | 152,782 | 1,850,682 | 12.3 |
| 特 別 利 益 | 1,336 | 0.0 | 2,463 | 0.0 | 1,127 | 1,437 | 0.0 |
| 固 定 資 産 売 却 益 | 23 | | - | | 23 | - | |
| 資 産 受 贈 益 | 1,312 | | - | | 1,312 | - | |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | 0 | | 2,463 | | 2,463 | 1,437 | |
| 特 別 損 失 | 13,762 | 0.2 | 9,884 | 0.1 | 3,878 | 57,107 | 0.4 |
| 固 定 資 産 売 却 損 | - | | 67 | | 67 | 67 | |
| 減 損 損 失 | - | | 1,753 | | 1,753 | 1,753 | |
| 固 定 資 産 除 却 損 | 11,442 | | 8,064 | | 3,378 | 55,287 | |
| 電 話 加 入 権 評 価 損 | 2,320 | | - | | 2,320 | - | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 984,021 | 13.2 | 836,245 | 11.0 | 147,776 | 1,795,012 | 11.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 387,471 | 5.2 | 322,446 | 4.3 | 65,024 | 678,718 | 4.5 |
| 法人税等調整額 | 5,858 | 0.1 | 4,707 | 0.1 | 1,151 | 4,842 | 0.0 |
| 中間(当期)純利益 | 602,409 | 8.1 | 518,505 | 6.8 | 83,903 | 1,111,451 | 7.4 |
| 前期繰越利益 | - | | 288,210 | | - | 288,210 | |
| 中間配当額 | - | | - | | - | 133,560 | |
| 中間(当期)未処分利益 | - | | 806,716 | | - | 1,266,102 | |

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（千円未満切捨表示）

| 項 目 | 株主資本 | | | | | | | | |
|---------------------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 | 1,447,280 | 1,721,281 | 1,721,281 | 180,076 | 7,144,706 | 1,266,102 | 8,590,884 | 43,174 | 11,716,271 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | 750,000 | 750,000 | - | | - |
| 剰余金の配当 | | | | | | 133,559 | 133,559 | | 133,559 |
| 役員賞与の支給 | | | | | | 34,840 | 34,840 | | 34,840 |
| 中間純利益 | | | | | | 602,409 | 602,409 | | 602,409 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 | - | - | - | - | 750,000 | 315,990 | 434,009 | - | 434,009 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,447,280 | 1,721,281 | 1,721,281 | 180,076 | 7,894,706 | 950,111 | 9,024,894 | 43,174 | 12,150,281 |

| 項 目 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高 | 360,633 | 360,633 | 12,076,905 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 剰余金の配当 | | | 133,559 |
| 役員賞与の支給 | | | 34,840 |
| 中間純利益 | | | 602,409 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額） | 90,164 | 90,164 | 90,164 |
| 中間会計期間中の変動額合計 | 90,164 | 90,164 | 343,845 |
| 平成18年9月30日残高 | 270,469 | 270,469 | 12,420,750 |

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨表示)

| 期 別 科 目 | 当中間期 | 前中間期 | 前 期 |
|--------------------|--|--|--|
| | 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月30日〕 金額 | 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 金額 | 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月31日〕 金額 |
| . 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 984,021 | 836,245 | 1,795,012 |
| 減価償却費 | 113,662 | 101,608 | 213,067 |
| 減損損失 | - | 1,753 | 1,753 |
| 電話加入権評価損 | 2,320 | - | - |
| 固定資産受贈益 | 1,312 | - | - |
| 貸倒引当金の増減額(減少) | 128 | 3,631 | 15,903 |
| 賞与引当金の増減額(減少) | 7,119 | 34,914 | 10,736 |
| 役員賞与引当金の増減額(減少) | 14,800 | - | - |
| 退職給付引当金の増減額(減少) | 2,860 | 2,133 | 11,412 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(減少) | 8,634 | 4,098 | 12,693 |
| 受取利息及び配当金 | 23,813 | 19,486 | 42,718 |
| 支払利息 | 2,258 | 2,707 | 4,889 |
| 有価証券売却・償還益 | 594 | 1,104 | 18,346 |
| 為替差損 | 4,950 | 5,459 | 7,509 |
| 固定資産売却益 | 23 | - | - |
| 固定資産売却損 | - | 67 | 67 |
| 有形固定資産除却損 | 3,235 | 3,957 | 27,137 |
| 受取保険金収入 | - | 9,708 | 7,738 |
| 売上債権の増減額(増加) | 165,080 | 144,024 | 128,894 |
| たな卸資産の増減額(増加) | 18,521 | 107,520 | 194,482 |
| 仕入債務の増減額(減少) | 65,783 | 241,450 | 449,039 |
| その他流動資産増減額(増加) | 26,554 | 40,298 | 45,384 |
| その他流動負債増減額(減少) | 33,684 | 6,611 | 35,674 |
| その他固定資産増減額(増加) | 23,282 | 9,987 | 37,539 |
| その他固定負債増減額(減少) | 1,000 | 4,801 | 5,646 |
| 役員賞与の支払額 | 34,840 | 34,080 | 34,080 |
| 小計 | 772,921 | 664,560 | 1,851,151 |
| 利息及び配当金の受取額 | 28,287 | 22,574 | 42,242 |
| 利息の支払額 | 2,209 | 2,707 | 4,878 |
| 受取保険金による収入 | - | 39,524 | 63,988 |
| 法人税等の支払額 | 382,644 | 350,449 | 649,246 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 416,355 | 373,502 | 1,303,257 |
| . 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 6,000 | 6,000 | 12,000 |
| 定期預金の払戻しによる収入 | 12,000 | 12,000 | 12,000 |
| 有形固定資産の売却による支出 | 399,809 | 298,269 | 484,219 |
| 有形固定資産の取得による収入 | 59 | 100 | 100 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 1,832 | 708 | 2,388 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 762,255 | 616,675 | 1,913,757 |
| 投資有価証券の売却・償還による収入 | 557,072 | 1,000,009 | 1,458,254 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 600,764 | 90,456 | 942,011 |
| . 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入による収入 | 405,000 | 405,000 | 810,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 405,000 | 405,000 | 810,000 |
| 長期借入による収入 | 50,000 | 50,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 103,602 | 113,352 | 234,954 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 3,262 | 3,361 |
| 配当金の支払額 | 133,466 | 126,319 | 259,599 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 187,068 | 192,933 | 447,914 |
| . 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | | |
| | 4,950 | 5,459 | 7,509 |
| . 現金及び現金同等物の増減額 | | | |
| | 366,528 | 276,485 | 79,158 |
| . 現金及び現金同等物の期首残高 | | | |
| | 3,032,881 | 3,112,040 | 3,112,040 |
| . 現金及び現金同等物の期末残高 | | | |
| | 2,666,352 | 3,388,525 | 3,032,881 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

商品、製品、原材料、仕掛品...総平均法による原価法

貯蔵品...最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産...定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物7～50年 機械装置及び運搬具4～15年

(2) 無形固定資産...定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェア、自社利用のソフトウェアについてはそれぞれ販売可能有効期間(3年)、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用...定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金...従業員に対して支給する賞与に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金...役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額の当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき、必要と認められる額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲...手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理...税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は12,420百万円であります。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

中間貸借対照表関係

| | | | |
|------------------|--------------|--------------|--------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| | 2,613,257 千円 | 2,521,102 千円 | 2,554,589 千円 |

2.担保提供資産

| | | | |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 担保に供している資産 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| 投資有価証券 | 55,950 千円 | 61,875 千円 | 47,095 千円 |

上記に対応する債務

| | | | |
|--------------|-----------|-----------|------------|
| 買掛金 | 25,137 千円 | 21,853 千円 | 18,767 千円 |
| 長期借入金(一年内含む) | 70,500 千円 | 57,500 千円 | 112,500 千円 |
| 合 計 | 95,637 千円 | 79,353 千円 | 131,267 千円 |

3.満期手形の会計

中間期末日満期手形の会計処理については、当中間期末日が金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。

中間期末残高から除かれている満期手形は次のとおりであります。

| | | | |
|------|------------|---------|---------|
| | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| 受取手形 | 169,347 千円 | 千円 | 千円 |
| 支払手形 | 324,592 千円 | 千円 | 千円 |

中間損益計算書関係

1.販売費及び一般管理費の主要な費用と金額は次のとおりであります。

| | | | |
|----------|------------|------------|------------|
| | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| 運賃保管料 | 132,808 千円 | 129,143 千円 | 259,325 千円 |
| 旅費交通費 | 84,051 千円 | 80,530 千円 | 167,611 千円 |
| 報酬給与及び賞与 | 310,076 千円 | 298,602 千円 | 727,971 千円 |
| 福利厚生費 | 108,134 千円 | 87,260 千円 | 185,873 千円 |

2.研究開発費の総額

| | | | |
|-----------------|------------|------------|------------|
| 一般管理費に含まれる研究開発費 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| | 325,610 千円 | 310,287 千円 | 638,639 千円 |

3.減価償却実施額

| | | | |
|--------|------------|-----------|------------|
| | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 中 間 期 |
| 有形固定資産 | 111,713 千円 | 99,417 千円 | 208,871 千円 |
| 無形固定資産 | 744 千円 | 1,291 千円 | 2,274 千円 |

中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1.発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式（株） | 7,460,440 | - | - | 7,460,440 |

2.自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期末 |
|---------|--------|----|----|---------|
| 普通株式（株） | 40,461 | - | - | 40,461 |

3.配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-------------------------------|-------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------------|
| 平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会 | 普通株式 | 133 | 18.00 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 30 日 |

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

| 決議 | 株式の 種類 | 配当の 原資 | 配当金の 総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発 生日 |
|------------------------------|-----------|-------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 平成 18 年 11 月 15 日 取締役会 | 普通株式 | 繰越利益 剰余金 | 133 | 18.00 | 平成 18 年 9 月 30 日 | 平成 18 年 12 月 8 日 |

中間キャッシュ・フロー計算書関係

| | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 期 |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,669,352 千円 | 3,275,435 千円 | 3,041,881 千円 |
| 有価証券勘定 | - 千円 | 116,089 千円 | - 千円 |
| 合 計 | 2,669,352 千円 | 3,391,525 千円 | 3,041,881 千円 |

| | | | |
|-------------------------|--------------|--------------|--------------|
| 預金期間が3ヶ月を 超える定期預金 | 3,000 千円 | 3,000 千円 | 9,000 千円 |
| 株式及び償還期間が 3ヶ月を超える債券等 | - 千円 | - 千円 | - 千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,666,352 千円 | 3,388,525 千円 | 3,032,881 千円 |

リース取引関係

当社は、E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 当中間期(平成 18 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

| | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|-----------|------------|---------|
| (1)株 式 | 1,047,588 | 1,557,010 | 509,422 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 2,026,481 | 2,009,789 | 16,691 |
| 社 債 | 320,154 | 319,313 | 841 |
| そ の 他 | 964,421 | 926,445 | 37,976 |
| (3)そ の 他 | 302,305 | 304,035 | 1,729 |
| 合 計 | 4,660,950 | 5,116,593 | 455,642 |

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

| | 中間貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|----------------------------|------------|-----|
| そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 | 3,687 | |

2. 前中間期(平成 17 年 9 月 30 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

| | 取 得 原 価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|-----------|------------|---------|
| (1)株 式 | 603,492 | 1,093,584 | 490,092 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 1,680,078 | 1,676,636 | 3,441 |
| 社 債 | 406,507 | 407,930 | 1,423 |
| そ の 他 | 507,490 | 521,410 | 13,919 |
| (3)そ の 他 | 452,435 | 453,524 | 1,089 |
| 合 計 | 3,650,004 | 4,153,087 | 503,083 |

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

| | 中間貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|--|------------------|-----|
| そ の 他 有 価 証 券 マネー・マネージメント・ファンド 非 上 場 株 式 | 116,089 3,687 | |

3. 前期(平成 18 年 3 月 31 日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(千円未満切捨表示)

| | 取 得 原 価 | 貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------|-----------|-----------|---------|
| (1)株 式 | 818,702 | 1,465,723 | 647,021 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債 | 1,877,370 | 1,850,384 | 26,985 |
| 社 債 | 456,172 | 457,107 | 934 |
| そ の 他 | 700,161 | 684,690 | 15,471 |
| (3)そ の 他 | 602,766 | 604,804 | 2,037 |
| 合 計 | 4,455,173 | 5,062,709 | 607,536 |

(注) 減損処理の基準・・・期末における時価が取得原価に比べ 50%超下落しているその他有価証券のすべて、および期末における時価が 30~50%下落しているその他有価証券については金額の重要性、個々の銘柄の回復可能性を判定して減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な「有価証券」

(千円未満切捨表示)

| | 貸借対照表計上額 | 摘 要 |
|----------------------------|----------|-----|
| そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式 | 3,687 | |

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

生産・受注および販売の状況

1. 生産の状況

(千円未満切捨表示)

| 種 類 | 期 別 | 当 中 間 期 | 前 中 間 期 | 前 期 |
|----------|-----|---|---|---|
| | | (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) | (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) | (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) |
| 金属表面処理剤 | | 2,729,390 | 2,375,414 | 5,049,406 |
| 電子材料及び機器 | | 577,003 | 465,748 | 973,854 |
| 自動車用化学製品 | | 536,830 | 553,393 | 1,001,858 |
| 工業薬品 | | 81,401 | 79,711 | 150,614 |
| 合 計 | | 3,924,626 | 3,474,268 | 7,175,733 |

(注) 金額は販売価格によっております。
上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要製品の期中受注高及び受注残高

当社は主として見込生産によっておりますので、受注高及び受注残高について特に記載する事項はありません。

3. 販売の状況

営業品目別売上高

(千円未満切捨表示)

| 部門 | 期別 | 当 中 間 期 | | 前 中 間 期 | | 増減 | 前 期 | |
|----------|-----|---|-------|---|-------|---------|---|-------|
| | | (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日) | | (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日) | | | (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日) | |
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 |
| 金属表面処理剤 | 製 品 | 2,673,011 | 36.1 | 2,387,173 | 31.3 | 285,838 | 5,139,671 | 34.3 |
| | 商 品 | 263,530 | 3.5 | 283,785 | 3.7 | 20,254 | 559,586 | 3.7 |
| 計 | | 2,936,542 | 39.6 | 2,670,958 | 35.0 | 265,583 | 5,699,258 | 38.0 |
| 電子材料及び機器 | 製 品 | 558,133 | 7.5 | 476,636 | 6.2 | 81,497 | 1,020,853 | 6.8 |
| | 商 品 | 1,004,750 | 13.6 | 1,849,769 | 24.3 | 845,019 | 3,043,484 | 20.3 |
| 計 | | 1,562,884 | 21.1 | 2,326,405 | 30.5 | 763,521 | 4,064,337 | 27.1 |
| 電子関連分野計 | | 4,499,426 | 60.7 | 4,997,364 | 65.5 | 497,938 | 9,763,596 | 65.1 |
| 自動車用化学製品 | 製 品 | 504,831 | 6.8 | 561,511 | 7.4 | 56,679 | 1,014,114 | 6.8 |
| | 商 品 | 213,663 | 2.9 | 191,514 | 2.5 | 22,149 | 367,609 | 2.4 |
| 計 | | 718,495 | 9.7 | 753,026 | 9.9 | 34,530 | 1,381,723 | 9.2 |
| 工業薬品 | 製 品 | 81,211 | 1.1 | 80,685 | 1.0 | 526 | 151,626 | 1.0 |
| | 商 品 | 2,116,387 | 28.5 | 1,798,038 | 23.6 | 318,348 | 3,711,309 | 24.7 |
| 計 | | 2,197,598 | 29.6 | 1,878,723 | 24.6 | 318,874 | 3,862,936 | 25.7 |
| 総 計 | | 7,415,520 | 100.0 | 7,629,114 | 100.0 | 213,594 | 15,008,256 | 100.0 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。